



何が特効薬か

世の中、コロナと IT で大騒ぎである。コロナの大流行には参ったが、IT 騒ぎもたいていだった。コロナはこれ際おいておくとして、IT は放っておけない。AI が進めば、こうなる、デジタルが進めば、そうなる、というのが普通に語られている。周知のとおりである。AI、IT とコンピュータとの関係もそうである。

何か問題が起きると、どうしても特効薬を求めがちだ。見つければいいが、たいていダメである。期待も大きく、利点が強調されるが、何事もいい点ばかりではない。どんなものにも利点があれば、欠点もある。

卑近な例だが、マイクロポリで大洋が汚染され、何かしなければとポリ袋を有料化した。とたんに万引きが多発する。あたり前で、ポリ袋の発端は万引き防止のためだったからである。有料化は、代替りの万引き防止対策と平行して実施しなければならない。ポリ袋の無料配布にかかる費用と万引き被害の金額を比較したらいい。

防犯カメラも、マスク普及の結果、顔認識できなくなっらしい。世の中そうしたもので、いいことばかりではない。そこでデジタル化が気になる。

デジタル化の中味も分からず心配しても仕方がないが、デジタル化すれば、すべてよくなるという主張が気になる。

デジタル化できないものはどうするかである。たとえば、意思決定である。意思決定こそヒトがすべきことなのに、まるで他人事である。

二者択一が必要なことがある。二者択一は、まさにヒトがしなければ、誰も出来ないことだ。コンピュータで出来そうだが、してみると言いたい。

選択はコンピュータでは出来ない。すれば、ヒトが機械に従うことになる。それでも、任せてはダメだということはないが、説明を求められて答えられるかである。

説明責任とよく言われる時代にあつて、機械の決定に従う、こんなこと口が裂けても言わないし、言うてはいけないことだろう。もちろん、説明責任が果たされることはない。

高まる情報紛失のリスク

デジタル化はいいが、システムの有り様、つまり、システム構成はどうするのか。サーバーと端末が配置されるだけで済む問題ではない。サーバーの機能と、端末の機能をどう分担するのか。聞きたいことは山ほどある。

利点は皆が考え、出し合うので、触れない。ここで触れたいのは、ヒトの問題、システムとの関係である。

ヒトの行動につきものは、紛失問題である。今でさえ、持ち歩くものには、よほどの注意を払わなければならないのに、その点の指摘がない。対策がない。あつても、声が小さく聞きとれない。

盗難に遭う。紛失する。落としたのか、盗まれたのかが分からない。今でさえ、よほどの注意を払つても、こういう事態は発生している。今度は、カード一枚無くしたら、大変である。デジタル化で、今まで以上にたった一枚のカードに組み込まれる歴大な情報紛失のリスクが高くなっている。これも周知のとおりである。

無くした後の手続きの問題もある。簡単になるのか、複雑になるのか。盗難防止のためという警告は、今でも、同一カバンに、大切なものを同梱しないよう注意される程度である。

どう持とうが、カード保持者の責任である。その通りだが、いざという時の対策が示されないと不安でならない。紛失などの事態は起きないという前提だと、気持ちが悪い。紛失は絶対に起こる。

不安は募る

goto 事件でも、あえて goto を事件だというのは、縦社会の問題点を示しながら、方法は縦社会である。事件に遭遇しながら、避難方法は示されない。どんなことにも避難は必要だ。問題の届け先、事件の届け先という社会的対策が示されていない。

対策側からすれば、所管でないものには手も触れたくないというのが本音なのだろうが、とにかくヒト臭いことが、無視されている。システムの根本に何故触れないのかという問題解決のための対策を最初に示して欲しい。

高齢者の運転免許証返上問題にしてもそうだ。運転免許証を近くの警察に出すだけで万事解決するというのか。その後の高齢者の移手段／生活への配慮はちゃんとされていくのか。関連の行政庁、市役所は対策を準備しているのか。

いろいろなケースが想定される。ケースごとに、対策をどう講じるのか、どうでも

いいから、心配事対策を早く示してほしい。

一件か一枚なら、事故は一件だが、一件が複数にまたがる事態を防ぐ工夫が見えない。何故、複数アプリにこだわるのか。運転免許証紛失で、健康保険証も使えないのは不便ではないのか。紛失という事態をなくすことは無理である。

そうである限り、紛失時の処置が簡単かつ早急に取りられるべき準備が必要である。たとえば、盗難されたカードの持ち主を本人だとどう確認するのか、思い付くだけでも大きな不安が募る。大きな心配が社会に撒き散らされようとしている。

国民は、一人複数枚のカードをすでに持っている。スマホ、クレジット、銀行カードなどである。さらには、マイナンバーカードの普及推進である。

レガシーも含めて

最後にアップデート問題である。アプリケーションだけでなく、ハードウェアのアップデートも含まれる。最新のものだけでなく、数 10 年前からの MIS、SIS といったレガシーシステムの問題も絡む。つい最近でも、みずほ銀行のオンラインシステムの不具合が発生し、社会問題となっている。周知の通りである。

「ひとつは、金融健全化と 10 兆円超を財政出動する短期経済対策。後に小泉政権で主要行の不良債権処理を進めた『金融再生プログラム』につながる」。

「もう一つは、日経新聞に寄稿した、竹中氏の『IT 戦略会議設置』の提言。小淵首相の急逝後、森喜朗首相が実現し、竹中氏も委員で参加。日本型 IT 社会実現を目指す『e-Japan』構想と内閣 IT 戦略本部設置に結実する」。

「電子政府や学校現場の IT 化など、今日の課題はすでに、ほとんど盛り込まれていた。『e-Japan』戦略は、それから 20 年以上、何度も焼き直され、歴代政権に継承されてきた」（『』内、竹中平蔵、選択、2020.10.より）。

デジタル庁が取り組む課題は『国と自治体のシステム統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、各種給付の迅速化やスマホによる行政手続きのオンライン化、オンライン診療やデジタル教育などの規制緩和』など、技術進歩手メニューは変わっても、基本は 20 年前と大差はない。

言うだけ 20 年である。あるいはデジタル化は、それほど難しいのかもしれない。官で MIS は展開されたのか、されなかったのかは知らない。民での展開実績はどうだろう。側聞によれば、うまく言っている形跡が見えない。部分的には、そうだろう。だが MIS、SIS のおおぼらに比べれば、効果は小さすぎる。費用もかかりすぎる。主導した人たちの責任はどうなのだろう。

デジタル庁の将来は、気になることが多すぎる。規模の問題、一国あるいは数国にまたがる問題もありそうだ。企業でも、複数にまたがる場合、成功の報告がない。問題が、複数企業にまたがることでなく、複数国にまたがる。どうだろう。

(FumioTAHARA)